

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.13
第48期 第2四半期(累計)事業報告
2012年4月1日～2012年9月30日

➤こんなところに、キーウェア

Web上で商品・サービスの情報を提供し、
日本と海外のビジネス交流を支援

➤特集

新たな3カ年中期経営計画
3Frontiers! をスタート



KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
管理本部 経営企画室 広報IR部
<http://www.keyware.co.jp>

※2012年6月26日に本社を移転しました。



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.

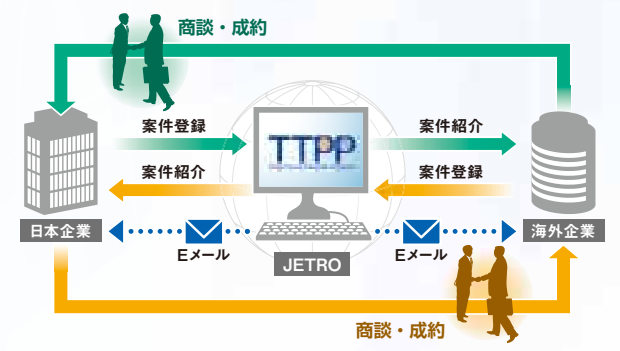


こんなところに、キーウェア

Web上で商品・サービスの情報を提供し、日本と海外のビジネス交流を支援

インターネットが世界的に普及し始めてから20年以上が経った現在、ビジネスや生活の場面で、インターネットを介した情報の入手・交換・管理に欠かせない便利なツールやソフトが次々と提供されるようになっていきます。

経済産業省所管の独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）様では、公的機関では唯一の「国際ビジネスマッチングサイトTTPP(Trade Tie-up Promotion Program)」を2000年より運営し、世界170カ国以上のビジネスマン／ウーマン約5万人に利用されています。JETRO様は国内外に事務所を持ち、各国各地の貿易振興・中小企業支援関



連の団体・機関等とも連携し、世界的なネットワークを持っています。特に海外においては、日系企業の支援や現地経済情報の収集活動も行っています。

このたび、キーウェアは、12年ぶりの「TTPP」Webサイトのリニューアルを担当させていただきました。「TTPP」には日本語版と英語版があり、Web上で国内外のビジネス案件を閲覧、検索できます。ユーザー登録していれば、関心のビジネス案件の担当者にWeb上で問合せができる一方、ご自分のビジネス案件も登録（情報発信）できます。「TTPP」では、日本のユーザー向けに一早く海外のビジネス案件を紹介するため、和訳と内容確認をしています。（英訳サービスはなし。）

「TTPP」では、輸出入のみならず、生産委託・技術交流、代理店・連絡事務所、翻訳・通訳・貿易実務代行等のサービスなど、国際取引に関わる様々なビジネス案件を見ることができます。企業ダイレクトリーと異なり、無料でこれらの具体的で実践

的なビジネス案件情報をWeb上で入手し、コンタクトもできることから、発掘商品やパートナー候補を比較・検討し、効率的にビジネスチャンスを広げることができます。

今回のリニューアルのポイントは、IT環境の変化への対応とともに、利便性の一層の向上にあります。具体的には、ユーザーにとってより快適な操作環境を構築するため、パソコンの表示サイズに合わせた画面設計の変更、インターネットの普及・進展に合わせた表示画面やナビゲーション等の全面改修となりました。

キーウェアは「TTPP」のシステム保守業務も担当しており、「TTPP」のデータベースおよびWebシステムを熟知していることから、改修内容の確認・提案もしつつ、日本語版・英語版での事前検証を経て、リニューアルを完了させることができました。リニューアル直後、アクセス急増によるシステム障害が発生した際には、迅速な原因調査と対応策の提案により、同種の障害再発を回避するなど、常に「TTPP」の円滑な運営を支えています。

キーウェアは、パソコンレベルの小型システムから、超大型システムの開発まで、幅広く手がけてまいりました。これからも45年以上にわたる開発業務によっ

て、蓄積された各種の豊富な業種・業務ノウハウでインターネットの進化を支えてまいります。

「TTPP」トップページ (ログイン後)



画像提供: JETRO様

URL <http://www.jetro.go.jp/tppj/>

前期末に実施した抜本的な
事業構造改革の効果に加え
原価低減・経費削減の継続、
さらに受注の拡大に努めた結果
黒字を確保いたしました。



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
2013年3月期第2四半期累計期間の業績は、弱含みの景気情勢を背景としたユーザー企業のIT投資抑制が続く事業環境の中、前期末に実施した抜本的な事業構造改革の効果に加え、原価低減・経費削減の継続、さらに受注の拡大に努めた結果、売上高は前年同期比10%以上の増加、営業利益も大きく回復し、黒字を確保いたしました。また、受注高についても前年同期比で6.3%増加いたしました。

当社グループでは、競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現するために、2013年3月期を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers! (スリーフロンティアズ)」をスタートいたしました。「地理的・空間的なフロンティア」、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」を3つのフロンティアとして掲げ、国内未出店地域への進出、新規事業分野の開拓ならびに新たな発想による新規サービスやビジネスモデルの創出に取り組んでおります。

現在の進捗状況といたしましては、2012年4月に仙台市に開設した東北支店において、産学連携による製品開発や新規事業の創出への取り組み、さらに当社グループの医療事業部門との連携による医療関連分野の拡大に向けた活動を積極的に行っております。

次に、事業上のフロンティアとして今まで事業領域としてあまり注力していなかった流通・サービス業分野を、NECと連携して積極的に開拓しております。また、各種スマートデバイスに対応したアプリケーション開発を積極的に進めている中、当社グループにおいて初のコンシューマー向けサービスとなる健康管理サポートサービス「健康からだコンパス LifeRoute」を2012年7月より提供開始いたしました。

さらには、新規事業の創出を目的に新設したサービス企画開発本部を中心に、新たな医療系サービスや国内外企業と連携したセキュリティソリューションの企画および開発を進めております。

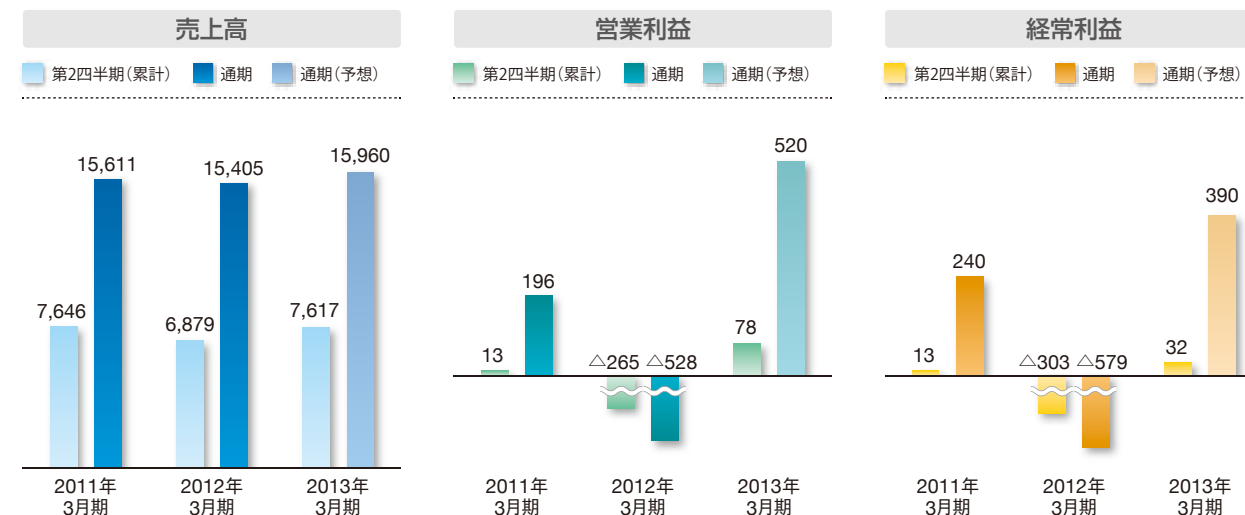
当社グループは、抜本的な事業構造改革によって強化した経営基盤に加え、今期を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画により、さらなる競争力強化と成長軌道への回帰を実現してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

三 田 昌 三

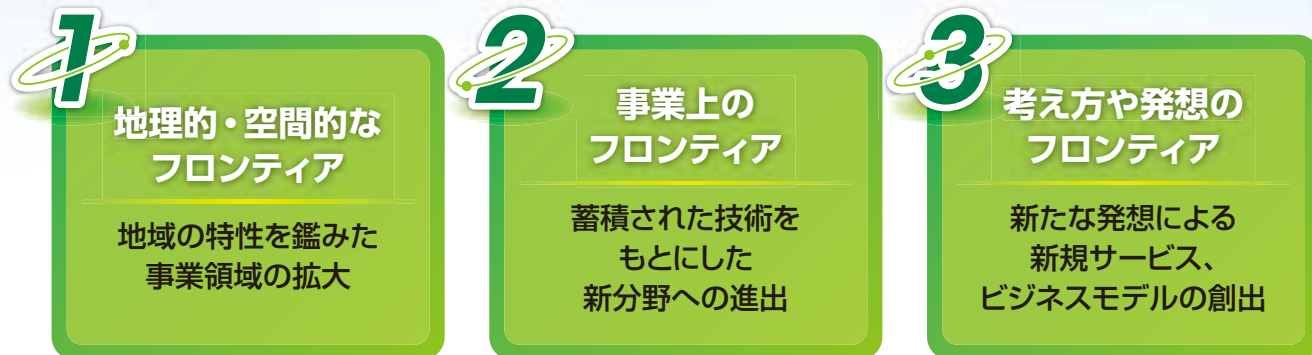
連結業績ハイライト (単位：百万円、単位未満切り捨て)



3 Frontiers!

3つのフロンティア戦略

競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現すべく、3つのフロンティア戦略を柱に、事業領域の拡大、新分野への進出、サービス化の加速をはかります。



(1) パートナー型ビジネスの推進

既存顧客との関係強化

- 五大顧客※を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指す
- 事業領域の拡大および収益性、技術、継続性の価値ある案件に集中
- 事業上の強みを活かし、既存顧客の新たな分野へ展開

(2) プライム型ビジネスの推進

顧客の事業運営を支えていく

- プライム事業の推進により、顧客企業のIT基盤をフルサポート
- 蓄積された技術をもとにした新分野への進出
- 労働集約型から知識集約型への転換

(3) サービス提供型ビジネスの推進

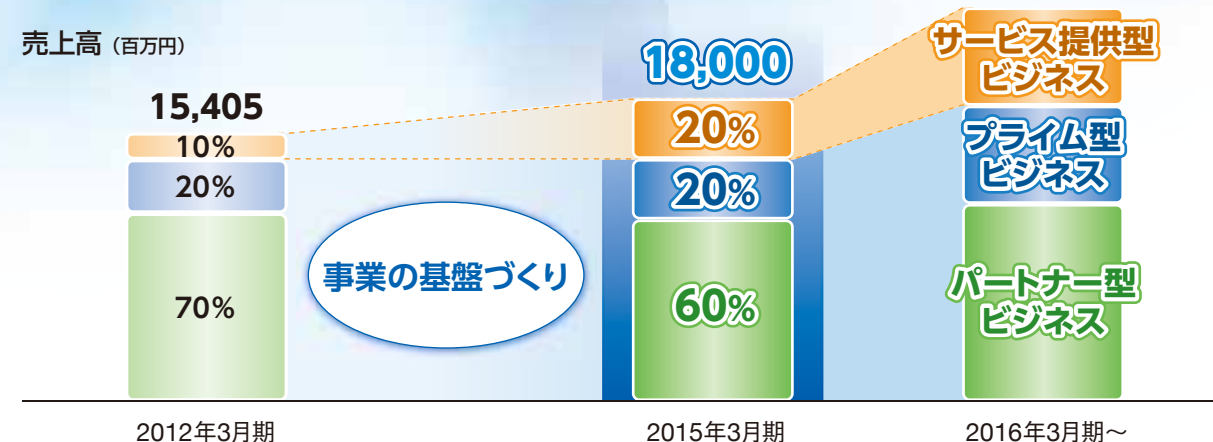
新規サービス、プロダクトの創出

- セキュリティ分野、ヘルスケア分野へ侵攻
- 部分的システムの提供から範囲を拡大しトータルサービスの提供
- グローバル展開する顧客企業の市場開拓を伴に行う能力と武器の育成

※五大顧客 当社グループの約6割を占める特定顧客（NECおよび関係会社、NTT関係会社、JRおよび関係会社、日本HP、三菱商事および関係会社）

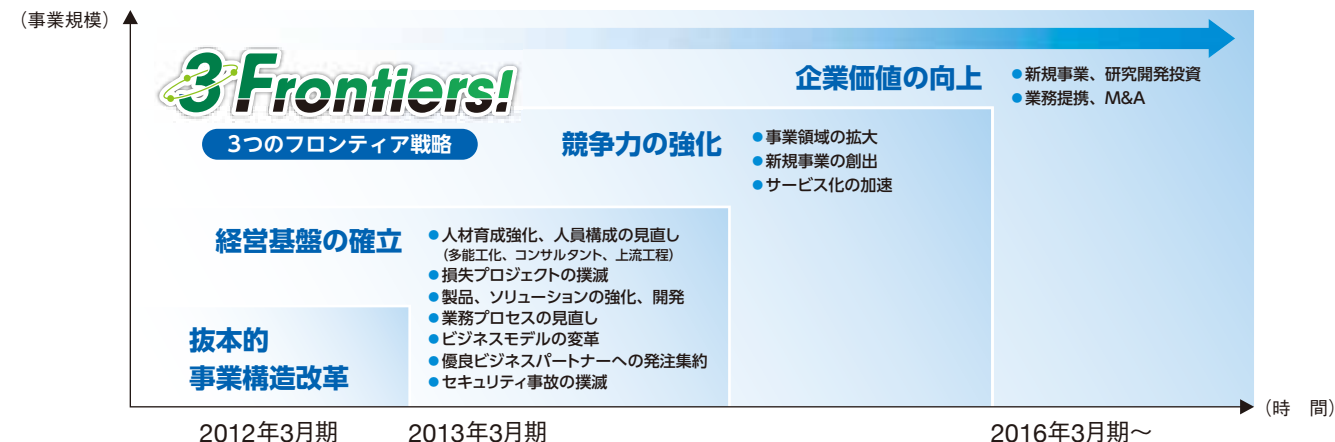
中期経営目標

「3 Frontiers!」を戦略の柱として、サービス提供型ビジネスの拡大をはかり、2015年3月期において、売上高180億円を目指します。



サービス提供型ビジネスの拡大を中心に成長

成長ロードマップ



キーウェアグループでは、3つのフロンティア戦略にもとづき、新たなサービスやソリューションの創出に取り組んでおります。

健康／ライフ

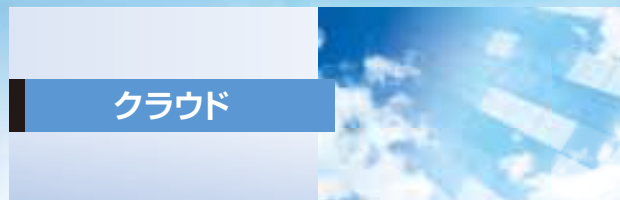


「健康からだコンパス LifeRoute」サービス提供を開始

健康に関心のある方を対象とした、アンドロイド端末向け健康管理サポートサービス「健康からだコンパス LifeRoute」の提供を開始いたしました。本サービスは、ユーザーが日々の健康測定データや食事記録などをスマートフォンから登録し、グラフやライフログで確認することにより、自身の生活の管理・改善を行うことが可能なサービスです。



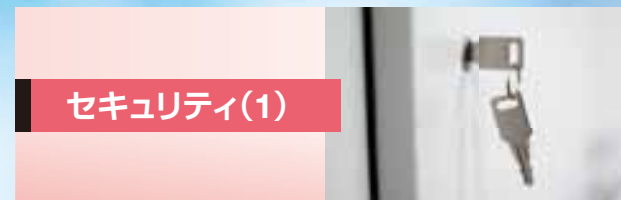
クラウド



多地点HDテレビ会議システム「NC1000-MV」を利用したクラウドサービスの提供開始

ハイビジョン放送で知られるHD (High Definition) 画質に対応した「NC1000-MV (NEC製品)」を利用したクラウドサービスの提供を開始いたしました。多地点接続を実現する「MCU (Multi Control Unit) 装置」の機能をクラウド上で可能にする「多地点HDテレビ会議クラウドサービスプラットフォーム」を提供することにより、利用者はMCUを購入することなく、利用時間に応じて、テレビ会議を手軽に利用できるようになります。

セキュリティ(1)

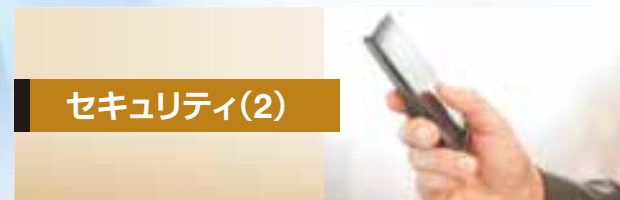


標的型攻撃メール対策「Guard-Zone」の国内販売の開始

海外の大手企業に対して導入実績があるトータルセキュリティソリューション「Guard-Zone[※]」の国内販売を開始いたしました。「Guard-Zone」は、オンラインおよびオフラインメディア上で起こりえるデータ漏洩の制限ならびに監視・コントロールができるトータルセキュリティソリューションです。セキュリティ管理者は、場所を選ばずにアクセスできるWebベースの統合コンソールを使用して、企業に潜在している機密情報の流出を防ぐ出口対策ができます。

※ Guard-Zoneは、Kings Information and Networks.CO.LTDの登録商標です。

セキュリティ(2)



スマートフォン情報漏洩防止アプリ「セキュアカーテン」の提供開始

昨今、悪質なアプリによりスマートフォンのアドレス帳が不正に流出する事件が大きな社会問題になっております。この問題にいち早く対応するため、「セキュアカーテン」の無償サービスを2013年1月10日までの期間で開始しました。

最大の特長は、ダウンロードしたアプリがアドレス帳にアクセスする権限を持ち、ネットワーク経由で通信できる場合、アプリが起動される前に利用者にその危険性を警告する機能を備えている事です。これにより、アドレス帳を勝手に外部流出されることが防げます（特許出願中）。

※ 2013年1月上旬より有償サービス開始予定

展示会／セミナー

より多くのお客さまにキーウェアグループのサービスやソリューションを知っていただくために、イベントや展示会への出展などを積極的に行っております。

「CEATEC JAPAN 2012 (シーテックジャパン2012)」

● 2012年10月2日 (火) ～6日 (土)

幕張メッセ

スマート分野連携特別企画の一つであるデジタルヘルスケア・プラザに、パーソナル・ヘルスケア・ソリューションとして「健康からだコンパス LifeRoute」を出展いたしました。

「地方自治情報化推進フェア2012」

● 2012年10月23日 (火) ～24日 (水)

東京ビッグサイト

標的型攻撃メール対策やデータの出口対策が可能なAPT[※]攻撃対策ソリューション「Guard-Zone」、世田谷区のテレワーク事業を受託している事例、ICT機器の消費電力をエージェントレスで可視化・一元管理することで、企業の節電を実現できるソリューションなどをご紹介いたしました。

※APT Advanced Persistent Threatの略語：標的型攻撃の一種に分類されるサイバー攻撃

「2012 特許・情報フェア & コンファレンス」

● 2012年11月7日 (水) ～9日 (金)

科学技術館 (東京・北の丸公園)

企業向け知的財産権管理ソフトウェア『PATAS』最新版と『WebでPATAS』を展示いたしました。当日はお越しいただいたお客さまへのデモンストレーションなどを行いました。

流動資産

現金及び預金等の減少がありましたが、売掛金および仕掛品の増加により、前期末比131百万円増加の5,160百万円となりました。

固定資産

無形固定資産(のれん、ソフトウェア)の償却および本社移転にともなう差入保証金の戻入による減少等により、前期末比126百万円減少し3,994百万円となりました。

流動負債

買掛金および未払金等の減少はありましたが、短期借入金増加により、前期末比145百万円増加の3,538百万円となりました。

固定負債

長期借入金の約定弁済等により、前期末比161百万円減少し251百万円となりました。

純資産

四半期純利益を計上したことにより、前期末比20百万円増加の5,364百万円(自己資本比率58.6%)となりました。

四半期連結貸借対照表

	前 期 2012年3月31日現在	当第2四半期 2012年9月30日現在
(資産の部)		
A 流動資産	5,028	5,160
B 固定資産	4,120	3,994
有形固定資産	165	164
無形固定資産	928	868
投資その他の資産	3,027	2,962
資産合計	9,149	9,154

(負債の部)

C 流動負債	3,392	3,538
D 固定負債	412	251
負債合計	3,805	3,790

(純資産の部)

株主資本	5,333	5,356
その他の包括利益累計額	10	7
E 純資産合計	5,343	5,364
負債純資産合計	9,149	9,154

四半期連結損益計算書

	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
F 売上高	6,879	7,617
売上原価	5,754	6,274
G 売上総利益	1,124	1,343
販売費及び一般管理費	1,389	1,264
H 営業利益又は営業損失(△)	△265	78
経常利益又は経常損失(△)	△303	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△355	23

I 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△331	△404
投資活動による キャッシュ・フロー	△72	△0
財務活動による キャッシュ・フロー	△50	249
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△454	△155
現金及び現金同等物の 期首残高	1,240	965
現金及び現金同等物の 四半期末残高	786	810

売上高

わが国経済は依然厳しい状況にあり、主要企業の設備投資への意欲は抑制傾向にあるものの、システム開発事業における官庁、通信系の業務および総合サービス事業における運輸系、インフラ構築、ERP系の業務において継続・新規案件の獲得が堅調に推進したことにより売上高は、前年同期比738百万円増加の7,617百万円となりました。

売上総利益

売上高の増加および前期末に実施した事業構造改革の効果により、前年同期比218百万円増加の1,343百万円となりました。

営業利益

事業構造改革の実施および継続して経費圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費において前年同期比124百万円減少したことにより、前年同期265百万円の損失計上から改善し、78百万円の利益計上となりました。

連結キャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の計上はありましたが、売上債権およびた卸資産の増加等により155百万円のキャッシュ・アウトフローとなり現金及び現金同等物の四半期末残高は810百万円となりました。

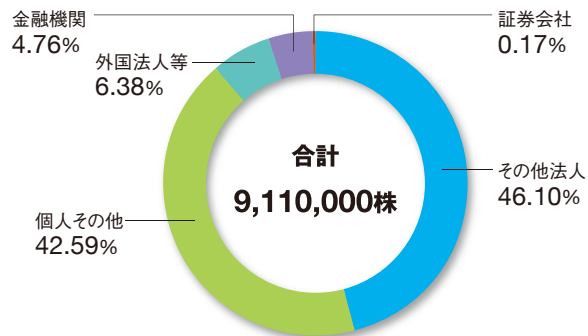
株式情報 (2012年9月30日現在)

Stock Information

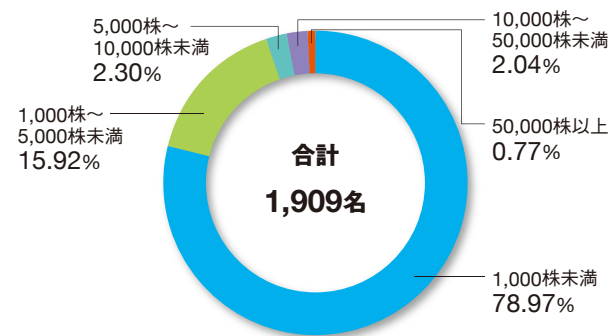
発行可能株式総数 36,440,000株
発行済株式総数 9,110,000株
株主数 1,909名

大株主	所有株式数	持株比率(%)
日本電気株式会社	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	911,900	10.01
岡田 昌之	607,500	6.67

所有者別状況



所有株数別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
【郵便物送付先】	東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-176-417
※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が以下に変更になります。 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (フリーダイヤル)0120-782-031	
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

住所変更等のお届出および照会について
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

会社概要 (2012年9月30日現在)

Corporate Data

商 号	キーウェアソリューションズ株式会社
住 所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
代表者	代表取締役社長 三田 昌弘
創 立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売 上	154億5百万円(2012年3月期・連結)
従業員数	1,154名(2012年3月31日現在・連結)
主要法人 株主	日本電気株式会社 株式会社ジェイアール東日本情報システム 日本ヒューレット・パッカード株式会社 株式会社三井住友銀行 住友生命保険相互会社
取得資格	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者



本社(賃貸)

役員

代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
取締役	矢光 重敏	やこう しげとし
	村上 優	むらかみ まさる
	島田 孝雄	しまだ たかお
	川向 一史	かわむかい かずふみ
	田中 耕二	たなか こうじ
	中江 靖之	なかえ やすゆき
監査役	山田 和男	やまだ かずお
	宇津木 淳克	うつぎ あつよし
	瀧田 博	たきた ひろし
	伊藤 淳	いとう あつし

※取締役 中江 靖之は、
会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 瀧田 博および伊藤 淳は、
会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

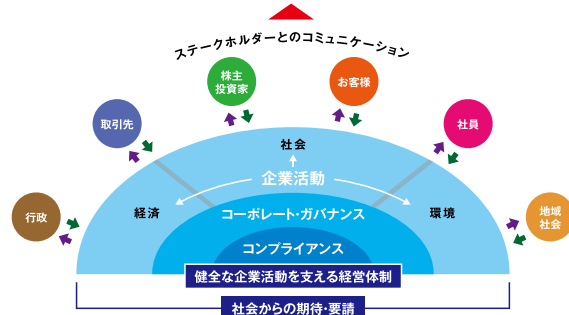
※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける
一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



社会・環境活動(CSR)への取り組み

キーウェアグループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

社会の持続的発展への貢献、企業価値の向上



「CSR報告書2012」を発行

キーウェアグループのCSR活動の内容と結果について、ステークホルダーの皆さまに、適切にわかりやすくご報告することを目的として「CSR報告書」を発行しております。

キーウェアグループのCSR活動の取り組みにつきましては、ホームページでもご覧いただけます。



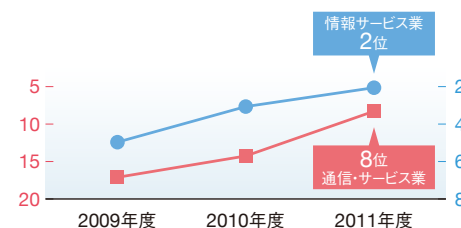
<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>

日本経済新聞社 環境経営度調査にて高評価を獲得

本調査は、各企業による調査票の回答から、環境経営への取り組みが優れている企業のランキングを発表するもので、日本経済新聞社が1997年から毎年1回実施している調査です。

キーウェアソリューションズは非製造業の「通信・サービス」部門で8位に評価されました（同部門における情報サービス業事業者では2位）。

評価項目の中で、特に「資源循環」と「温暖化対策」について高評価をいただきました。



インターネットIR情報

「個人投資家の皆さまへ」

より深くキーウェアグループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/kojin/index.html>

「決算説明(動画配信)」

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてわかりやすくご説明しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

知って得する! ICT時代の活用術⑨

『デジタルシニア』

インターネットやデジタル機器を使いこなすアクティブなシニアは「デジタルシニア」と呼ばれ、注目を集めてきています。「IP電話で、離れて暮らす家族とのコミュニケーションが増えた」、「趣味で通い始めたダンス教室で、自分の踊る姿を録画してインターネット上へアップしたら同じ趣味を持つ人から反響があった」など、家族はもとよりネット上で知り合った友人とメッセージや写真などを積極的に交換して楽しんでいるようです。さらに、ショッピングやチケット予約、オークションま

で、デジタルシニア層のネットの利用範囲は広がっています。「時間」と「体力」をセーブしつつ、いつでもどこでも利用できるネットの特性とデジタルシニア層のニーズはマッチしており、今後、シニアライフにとって大きな役割を果たすものになっていくことでしょう。欲しい情報を積極的に求め、知的好奇心が刺激され、購買・消費をしていく。もともと、堅実な消費の伸びを示しているといわれている世代ですから、デジタルシニア層は、厳しい経済情勢を、もっと明るく元気にしていくかもしれませんね。

